



No.660
3 分間
税ミナール
令和 8 年 4 月 22 日

ヤマダ総合公認会計士事務所
代表 山田良平

〒124-0012
東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル
TEL:03-3694-6091
FAX:03-3691-6680

国税庁の次世代システム「KSK2」 今秋導入へ

国税庁は、令和8年9月から基幹システムである国税総合管理システム(KSK)を刷新し、次世代型の「KSK2」を本格導入する予定だとしています。KSKは全国の国税局や税務署をネットワークで結び、税目を越えて納税情報を一元管理するシステムとして平成7年から導入が始まり、平成13年から全国で運用していますが、長年の運用により機能面での限界が指摘されていました。これに伴い、デジタル技術を活用した事務処理の高度化を図るべく、KSK2への移行が進められています。

KSK2では、データ中心の事務処理を実現することを目的に、申告書類をAI-OCRで自動読み取りする仕組みを導入します。従来のOCRでは正確な読み取りが難しかった手書き書類も対象とし、文字識字率の向上やバーコード等の活用により効率的なデータ化が図られます。この改定に合わせて、国税庁は約2,300種類の申告書や申請書の様式をAI-OCR対応に順次改定しています。

また、これまで税目別に縦割りで管理されていたデータベースが統合され、各税目を横断的に閲覧できるシステム構造に変わります。法人税、所得税、消費税、相続税などの情報を統合的に扱うことで、事務処理の効率化と情報管理の高度化が期待されています。

さらに、KSK2では外部データの取り込みが可能になります。政府機関の閉域ネットワークGSS(ガバメントソリューションサービス)を使用し、調査官が調査先から直接システムへアクセスできるようになるため、これまでのように庁舎へ戻ってデータを照会する時間が削減され、調査の迅速化につながります。また、機密性の高さから外部と隔離されていたこれまでと違い、インターネットから外部データを取り込むことで、金融機関のデータや地方税情報、さらには海外税務当局からの情報を活用できる仕組みも整備される予定です。

こうしたシステム刷新により、紙中心だった税務行政がデータを基盤とした運用へ移行し、e-Taxをはじめとする電子的な納税手続の利便性も向上されます。処分通知(許認可や各種決定などの公的文書)の電子化範囲も拡大され、事前同意により多くの処分通知をオンラインで受け取ることが可能になる見込みです。

国税庁はKSK2の導入を、納税者の利便性向上と税務行政のDX(デジタル・トランスフォーメーション)による課税・徴収の効率化を同時に進めるための重要な施策として位置づけており、システムの本格稼働に向けて開発と情報公開を継続しています。

